

平成28年2月定例会 公社事業対策特別委員会の概要

日時 平成28年 3月 8日(火) 開会 午前10時 4分
閉会 午後 0時 6分

場所 第9委員会室

出席委員 高橋政雄委員長
須賀敬史副委員長
宇田川幸夫委員、清水義憲委員、新井豪委員、土屋恵一委員、小林哲也委員、
齊藤正明委員、菅克己委員、井上航委員、萩原一寿委員、村岡正嗣委員、
木下博信委員

欠席委員 なし

説明者 [企画財政部]
萩原由浩改革政策局長、益城英一改革推進課副課長
[県民生活部]
矢嶋行雄県民生活部副部長、山崎仁枝県民生活部副部長
福田哲也文化振興課長、小池要子国際課長
[福祉部]
牧光治福祉部副部長、中川信社会福祉課副課長、
坂庭進こども安全課副課長
[公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団]
竹内文則理事長、木全義男専務理事兼事務局長、
谷澤正行業務執行理事兼総務部長、渡辺弘業務執行理事兼事業部長
[公益財団法人埼玉県国際交流協会]
椎木隆夫理事長、加藤哲之事務局長、
[社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団]
平塚正敏理事長、藤原道彦副理事長兼あさか向陽園長、
小貝和己本部事務局長、関口修宏嵐山郷事務局長、小野寺修三上里学園長、
恩田隆弘あげお園長、村山正樹そうか光生園長、
武田一彦障害者交流センター所長

会議に付した事件

公社における改革の取組について
公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団
公益財団法人埼玉県国際交流協会
社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

宇田川委員

公益財団法人埼玉県国際交流協会について3点伺う。

- 1 通訳・翻訳ボランティアの登録者数について、平成26年度実績が平成25年度と比べて伸びているがその理由は何か。
- 2 財務実績について、平成24年度から3年連続で赤字決算となっているが、今後どのように収支改善を図るのか。
- 3 市町村の国際交流協会とはどのような関係か。八潮市でも国際交流協会を設立するが、人材の育成などについて、県協会のノウハウなどで支援するのか。

(公財) 埼玉県国際交流協会理事長

- 1 県内の在住外国人が13万人を超え外国人観光客も増加している。また2019年ラグビーワールドカップ大会や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、気運が盛り上がっていることなどを背景に通訳ボランティアを希望する人が増えていると考えている。
- 2 当協会の収入は、パスポートに係る写真撮影事業に依存しているが、市町村へのパスポート事務の権限移譲に伴って取扱件数が減少している。収入の柱をシフトさせ新たな財務体質への改善を考えているが、移行がうまくいかず赤字の状態が続いている。今後は、収入の柱として県の事業を新たに受託するなど、新たな財務体質の構築に向けて努力をしていきたい。
- 3 国際交流協会の重要な活動は、組織的、人的ネットワークを通じた情報交換であると考えている。今後は、市町村の国際交流協会と更に関係を深めるとともに、様々な活動を行うネットワークの紹介や講師の派遣など県協会に蓄積されたノウハウを活用して積極的に支援していきたい。

宇田川委員

- 1 県事業の受託を増やしたいとのことだが、どのように進めていくのか。
- 2 自主財源の確保が重要であると考えているが、国際フェアを収益性の高い事業にすることや民間企業、福祉分野と連携した取組を進める必要があると考えるがいかがか。

(公財) 埼玉県国際交流協会理事長

- 1 新たな事業を待つのではなく行政需要のニーズを研究し、県事業の充実が図られる事業を提案していきたいと考えている。今後は、ラグビーワールドカップやオリンピックなどに向けて国際交流をテーマにした事業のニーズが増えると考えている。
- 2 自主財源確保の取組を進めているが結果に結び付いていない。引き続き努力する必要があると考えている。様々な事業を積み重ねて収入を確保し経営状況を改善していきたい。

宇田川委員

国際交流協会が、県の事業を受託するために具体的にどのような目標を持って進めていくのか考えを明確にしていきたい。財務体質の改善方法として、国際フェアで世界の食やビール展を民間企業と連携して実施し手数料を収入とすることも考えられるがいかがか

か。また、福祉の分野と連携して外国人労働者を雇用する取組を進めることで協会の活動の場が増えると考えがいかがか。

(公財) 埼玉県国際交流協会理事長

パスポートに係る写真撮影事業収入に頼りきっていた協会職員の意識改革も必要であると考えている。優れた経営体にならなくてはいけないという決意で取り組んでいく。

小林委員

- 1 県協会と市町村協会について、先ほどの答弁から現状では連携ができていないと認識した。資料には関係団体との連携を強化すると記載してあるが、市町村協会との連携をしっかりと作り上げていただきたいと考えるがいかがか。
- 2 資料に記載されている通訳ボランティアの数が余りにも少ないのではないのか。この数に市町村の通訳ボランティアは含まれているのか。

(公財) 埼玉県国際交流協会理事長

- 1 主な市町には国際交流協会が組織されているが、個々の協会単位では課題に十分対応できない状況である。そこで、まずは顔の見える関係や組織としてのつながりを作るために、先月、災害をテーマに、市町村国際交流協会との連絡会議を開催した。今後とも組織同士の連携を強化していきたい。
- 2 資料にある通訳ボランティアの数には、市町村に登録されている通訳ボランティアの数は含まれておらず、県協会のみ登録数である。県の新年度予算案にも新たなボランティアの育成に関する事業費が計上されている。

小林委員

収益が減少しており、協会事業の在り方が問われている。今後は、独自で行ってきた事業を市町村の協会とネットワーク化することで、収入が少なくても大きな事業が展開できるのではないのか。例えば、市町村に登録している通訳ボランティアを県にも登録すればかなりの規模になる。事業を根本から見直す必要があると考えるがいかがか。

(公財) 埼玉県国際交流協会理事長

財務体質の改善とともに、業務自体も根本から見直していく必要があると考える。ネットワーク化を進め全県的に行う事業にシフトしていきたい。

清水委員

- 1 さきの決算特別委員会で提案した市町村の国際交流協会との連絡会議を早速開催したと聞きうれしく思う。しかし、出席した者に聞くと役所の担当者が多かったという話であった。役所の職員同士の話し合いではなく、協会職員同士の話し合いの場が必要であると考えている。この会議の目的と成果について伺いたい。
- 2 国際交流協会の財務実績について、平成24年度は26億円以上の収入があるが、赤字が2,400万円出ている。一方で、平成26年度は1億5,000万円しか収入がないにもかかわらず赤字が1,900万円である。収入が多ければ黒字になるということではないのか。
- 3 社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団の児童養護施設卒園児童の進路決定率について、2年続けて100%を達成しているが、児童の就職や進学を支援するため、どのような

取組を行っているのか。

- 4 老朽化や利用者の高齢化に対応して「あげお」を建替したが、新たな施設の特色は何か。また、施設の機能を生かして今後、どのような運営を行っていくのか。

(公財) 埼玉県国際交流協会理事長

- 1 市町村の国際交流協会の事務局は、市町村の担当者が務めている場合が多い。平日に開催したため、結果的に役所の職員が出席していた。目的や成果であるが、各市町村の国際交流協会は設立の経緯や活動が様々であるため、まずは顔の見える関係づくりが大切であると考え、共通の課題である災害時の対応をテーマにして会議を開催した。災害時のシミュレーションが行えたなど、大きな成果があったと考えている。
- 2 公益法人化に伴って平成25年度に印紙・証紙事業を廃止した。印紙・証紙事業は販売手数料を得るのではなく仕入れて販売するため、収入支出共に大きな額となっている。平成24年度からパスポート事務の権限移譲が本格的に始まり赤字となった。平成26年度の赤字は少し減少したが、まだ努力が足りない状況である。

(福) 埼玉県社会福祉事業団理事長

- 3 事業団独自の取組として、民間企業OBや地域の企業経営者など18名による「児童自立サポーターズ」というボランティアを組織し、進路支援に取り組んでいる。具体的には、このサポーターズの方々が就職や進学の意識付け、履歴書の書き方、模擬面接の実施など、きめ細かな指導を行っている。年間、延べ18回実施したほか必要に応じて個別の指導も実施している。
- 4 利用者の高齢化に対応して建物全体をバリアフリー化し、安全な入浴のために機械浴槽を設置した。また、障害の特性に応じた支援やプライバシーを確保するため、全室を個室化した。今後の運営としては、新たな施設機能を生かした、より安心・安全で快適な生活や、全室個室化を生かして、利用者一人一人の障害特性に適した生活環境を提供していく。また、多目的ホールや会議室などを地元の皆様に利用していただき、地域との交流を促進していく。

新井委員

- 1 公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団について、経営目標にある「『真に創造し世界に発信する公共劇場』への挑戦」と「『地域づくりの核』としての役割」について具体的な取組を教えてください。
- 2 実施方針にある「体験型・参加型プログラム及びアウトリーチ事業などを実施することによる芸術文化の裾野の拡大」について、その取組状況を伺う。
- 3 施設利用率については、目標値を上回るとともに平成26年度が平成25年度より伸びている。一方で、事業報告書によると、ホールの利用率は、さいたま芸術劇場76.4%、埼玉会館85.9%、熊谷会館57.8%となっているが、これらの数値は目標を上回っているのか。
- 4 施設利用満足度の算出方法を伺いたい。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 日本の2,000以上あるホールの大半は貸館中心であるが、当財団が担う役割は、自ら芸術作品を創り提供することであると考え、毎年150の自主企画事業を実施している。蜷川芸術監督就任後は、「さいたまゴールド・シアター」や「さいたまネクスト・

シアター」をはじめとした人材を育成しつつ、世界的にも評価される作品を提供していくことが「真に創造し世界に発信する劇場」につながると考えている。「地域づくりの核」については、財団が管理していた3館で年間120万人の来場者があり、JR東日本とも連携してまちのにぎわいづくりに取り組んでいる。

- 2 芸術性の高いものだけでなく気軽に楽しめる公演も実施し、裾野の拡大に努めている。県北では、熊谷会館閉館後も熊谷市の「さくらめいと」をはじめとした会館と連携して様々な事業を実施していく。また、教育機関に向けてアウトリーチ事業を実施していく。
- 3 各ホールで実情が異なるので、利用率は個別に目標を立てている。熊谷会館は客席数が多いこともあり、最終年の利用率は、目標値50%に対して44.6%となった。
- 4 12の稽古場や練習室等の施設利用者に対してアンケートを実施しており、良好な結果を得ている。

村岡委員

- 1 さいたま芸術劇場と埼玉会館は埼玉県之宝だと思っている。財務の内容も重要ではあるが、それ以上に価値を認め守っていくことが重要である。さいたま芸術劇場は香山壽夫氏が設計した建築物としても、蜷川芸術監督が活躍している劇場としても価値があると考えているが、実施方針にある「創造する劇場」とはどのようなことなのか。
- 2 現在、埼玉会館の大規模改修工事が行われているが、前川國男建築設計事務所が設計・管理をしていると知って安心した。それは、建築家の前川國男が日本の近代建築の第一人者であり、埼玉会館を設計しているからである。埼玉会館は建築物としても価値があり、また歴史を持っている会館である。今述べた内容も含まれていると思うが、実施方針にある「歴史ある文化施設の再発見による情報発信」とはどのようなことなのか。
- 3 埼玉県社会福祉事業団における在宅障害者の短期入所受入れ延べ人数について、平成24年度から平成25年度にかけて148人、平成25年度から平成26年度に掛けて1,109人増加しているが、花園と嵐山郷について、それぞれ短期入所の受入人数はどれだけ増加しているのか。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 芸術とは、正にもものづくりであると考えている。芸術劇場の稽古場では、100人以上が関わり、町工場の現場のように一つ一つの場面を作り上げ1か月ほどかけて練り上げた作品を発信し、世界中の人々を感動させ高い評価を頂いている。「創造する劇場」とは、このように貸館中心ではなく、自ら芸術作品を創って提供することであると考えている。
- 2 埼玉会館は1926年に完成した日本の芸術文化施設の先駆けで、1966年に日本を代表する建築家の前川國男氏による設計で建て直され、県のランドマークともいえる存在となっている。埼玉会館では他の美術館等と連携して会館の芸術的価値の高さを発信している。こうした取組がさいたま芸術劇場の建築にもつながっている。

(福) 埼玉県社会福祉事業団本部事務局長

- 3 花園の受入人数は、平成25年度は773人、平成26年度は1,081人であり、308人の増となっている。嵐山郷の受入人数は、平成25年度は3,630人、平成26年度は3,739人であり、109人の増となっている。大幅な増の理由は、個別ケースの特殊要因がある。花園については、18歳となり、措置解除された入所児童を特別支援学校卒業までの間、長期の短期入所として受け入れたものであり、3人で200日

の利用があった。嵐山郷については、刑務所を出所した障害者を施設入所が決まるまでの間、長期の短期入所として受け入れたものであり1人で148日の利用があった。

村岡委員

- 1 さいたま芸術劇場は芸術村的な施設であり価値のある施設であると考えている。また、埼玉会館のような歴史的な施設等が、全国で利用者の減少を理由に解体されることがあるが、一度取り壊すと二度と再生できない。この2館の価値を広く県民に発信し理解をしていただくとともに県民の財産として守っていくことが必要であると考えている。
(意見)
- 2 短期入所が増加傾向にあることについて、法人としてどのように考えているのか。

(福) 埼玉県社会福祉事業団理事長

- 2 短期入所の必要性が高まっていると認識している。特に、在宅において保護者が高齢化しており、少しでも負担を軽減することが必要であると考えている。そこで、嵐山郷において、平成27年度に短期入所の居室を6名分増やしたところである。引き続き、積極的に受け入れができるよう体制を整えていく。

井上委員

- 1 さいたまスーパーアリーナ、ウェスタ川越や県内市町村のホールなどと芸術劇場の運営は競合しないのか。
- 2 芸術文化振興財団が県内小・中学生向けに実施しているアウトリーチ事業について、県内高校生向けには実施しているのか。
- 3 在住外国人は、国際交流協会の存在をどのように知るのか。
- 4 日本語国際センターの移転が検討されているが、移転した場合にどのような影響があるのか。
- 5 社会福祉事業団の資料に施設の計画的な改修の記載があるが、今後の改修計画はあるのか。
- 6 児童養護施設の「卒園児童」という言葉について、子供扱いをしている印象を受けるが、ほかに良い表現はないのか。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 さいたまスーパーアリーナとは施設規模・公演内容が異なっており競合はしていない。ウェスタ川越を立ち上げる際には財団のノウハウを提供するなど、連携することの方が多いと考える。また、県内市町村のホールなどは、貸館中心であり、芸術劇場のコンテンツを提供することも考えている。ただし、音楽公演については、当財団の実施する公演と競合することもあるため、他の施設の公演日と重ならないように計画している。
- 2 県内高校生に対しては、芸術劇場で高校演劇の大会を行うとともに舞台技術等のノウハウを提供してきた。また、教育委員会からの依頼で舞台関係の研修を実施している。これは、芸術文化に触れる機会を提供し、豊かな感性を持ってもらえるような取組内容となっている。

(公財) 埼玉県国際交流協会理事長

- 3 同じ国から来た人同士のネットワークの共有情報として協会の存在が伝わることを考

えられる。また、外国人を支えるNGOは、県協会と緊密な関係にあるため、そこから伝わるのではないかと考えている。

- 4 日本語国際センターは、海外で日本語を教えている先生たちが日本語の教え方を磨く施設であり、先生には日本文化を知ってもらうためにホームステイをしていただいている。協会では、受入先となるホームステイボランティアの登録を進めており、移転すると、ボランティアの活躍の場がなくなる。一方で、日本語国際センターにとっては、東京に近く、交通の要所である埼玉に立地していることで有効に活動できていると理解している。

(福) 埼玉県社会福祉事業団理事長

- 5 施設の改修について、具体的なスケジュールはまだ定めていない。自主運営施設については、求められる建物の機能も含めて具体的な改修計画を検討していく予定である。
- 6 「卒園」でなければ「退所」という表現であると思うが、マイナスなイメージもあるため今後検討していきたい。

井上委員

- 1 高校生のときにプロの芝居を見て感化されたことを覚えている。高校生に対して、プロの芝居等を見せるような取組は実施しているのか。
- 2 国際交流協会は他の都道府県の国際交流協会との連携はあるのか。
- 3 社会福祉事業団には今後も頑張っていたきたい。(要望)

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 以前から高校生に芝居等を見ていただく取組を進めている。また、当財団には劇場を支えていただくサポーター制度があり、現在集中的に教育機関を訪問し会員になっていただいている。会員となった学校を対象に、劇場が実施する公演を総合学習の一環として観劇していただくなどの検討をしている。若い世代に対して、芸術文化の感性を磨くきっかけとしていただきたいと考えている。

(公財) 埼玉県国際交流協会事務局長

- 2 一般財団法人自治体国際化協会という全国組織の団体があり、そこで各都道府県の国際交流協会との連携がある。また、国際交流協会の関東ブロックがあり、連携して研究を行っている。

菅委員

- 1 先日、蜷川芸術監督の公演が延期されたが、高齢のため今後活動を抑制することも想定される。現在、蜷川芸術監督に依存した体制となっているが、今後事業の継続のためにどのような取組を検討しているのか。
- 2 国際交流協会の財務体質について、現在1億円ほどが事業収入で4,000万円から5,000万円が県からの委託事業収入である。会費収入は200万円ほどであり、写真撮影事業などの手数料収入も減少している。毎年3,000万円から4,000万円の赤字が続いており、この状況では改善は不可能であると考えます。また、10名の常勤職員で収益改善やサービス向上に取り組むには、体制として中途半端で対応が間に合わないのではないか。県の内部組織として組み入れるのがよいのではないかと。判断の時期に来ていると思うが、今後の方向性についての考えを伺いたい。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 蜷川芸術監督は、昨年12月中旬に軽度の肺炎のため入院した。今年1月上旬から新作「蜷の綿」の稽古に入る予定であったが、体力の回復が十分でなく、本人、家族、主治医、関係者と話し合いを重ねた結果、公演を延期することとなった。復帰に向けた意欲は日に日に増しており、新年度は従来と遜色なく復帰できる見込みである。今後の方針については、数年前から蜷川芸術監督と協議を続けており新たな方向性を検討中である。

(公財) 埼玉県国際交流協会理事長

- 2 協会の存立についてのお答えは控えさせていただきたい。写真撮影収入の落ち込みを止める努力、県からの新たな受託を増やす努力や更なる歳出削減の努力等できることがまだあり、来年度からの中期経営計画期間が正念場だと考えている。そこでできる限りの努力をしてその結果を踏まえ次のステップに進みたいと考えている。

菅委員

市町村の協会に自主財源はないが、これは市町村の組織に組み込まれているからではないかと思われる。他の都道府県の国際交流協会がどのような運営をしているのか分からないが、県の国際交流協会がこのような運営体制になっているのは自主財源があったためなのか。

県民生活部副部長

県の協会にはパスポートの写真撮影収入等があったために、他県の協会と比べるとまれな体制になっている。他県の国際交流協会は、県からの補助金で運営しているのが一般的である。

菅委員

他県と同様に県からの補助金で運営しているのであれば、このような厳しい運営状況にはならなかったということである。財団を運営する上で、収益の減少に伴ってサービスも低下してしまうのでは意味がない。また、無理をして設立目的と関係のない事業収益を増やすのは間違っていると考える。足かせをはめられている状況ではあるが頑張っていたきたい。(要望)

萩原委員

- 1 今までに話が出ていたが、市町村の国際交流協会との連携は非常に大切だと考えている。また、川口市も外国人登録者が2万5,000人以上になり、国際交流や国際協力とともに内なる国際化である多文化共生が重要となっている。川口市は10年前に2名だった国際関係の担当職員が6名になるなど対応を変化させてきているが、先ほどの菅委員の話も踏まえて、協会が担うべき役割は何か。
- 2 県内には何か国の外国人が在住していて相談センターは何か国語で対応しているのか。
- 3 今まで土日に相談業務を実施する考えはなかったのか。また、今後どのように対応してく考えなのか伺いたい。

(公財) 埼玉県国際交流協会理事長

- 1 設立当初は世界中の人々との交流を深めることを進めていたが、現在は海外で活躍す

る日本人やNGOの活動を支援する方向へ変わってきている。国際交流、在住外国人を支援する多文化共生、日本人の海外留学や外国人留学生に県内企業への就職をサポートするグローバル人材の育成、この3つが協会の役割であると考えている。

(公財) 埼玉県国際交流協会事務局長

- 2 相談センターでは8言語で対応している。常勤相談員が4言語で、在宅相談員が4言語で対応している。
- 3 土日は開設していないため、どの程度の需要があるか把握していない。状況を見ながら検討していきたい。

齊藤委員

それぞれの会社について、委託契約についての資料を見ると随意契約が多い。資料には特殊な業務などが理由として記載されているが、それでは何年経っても受託業者は入れ替わらない。果たしてそのやり方で本当にいいのか。他の業者や他県と金額を比較しているのか。また、業者は人を雇用する都合もあるため毎年契約を行うのではなく、3年契約にするなどの工夫をする必要があるのではないか。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

事業を実施する上で、公演を事故なく実施するため、舞台関係については、長年取引があり信頼性がある業者と随意契約を締結している。一方で、清掃や警備等については、平成24年度から一般競争入札を実施するなど、入札の対象となる事業の範囲を広げている。他の劇場と金額を比較しているが、舞台に関係する部分では信頼性のある業者と随意契約している状況である。

齊藤委員

全国的に同じ傾向であるということは分かっている。委託の内容にもよるが、金額をしっかりとチェックして随意契約しているのかということを知っている。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団専務理事兼事務局長

全国に約2,000ある劇場のうち当劇場のように公演を制作している「創造する劇場」は約20ある。その中で連携組織を持っており定期的に委託内容についても情報交換を行っている。照明関係や音響関係は製造業者でないと保守点検などに対応できないことから、全国20ある劇場では専門業者に随意契約している。そのほかの業務については県の入札基準による一般競争入札の設計額を参考に入札を執行している。

齊藤委員

私が聞きたいのは、規模や内容が同等の劇場と金額の比較をしているのかということである。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団専務理事兼事務局長

他県の労務単価等を比較して積算している。

(公財) 埼玉県国際交流協会理事長

国際交流協会では、国際フェア設営業務を随意契約しているが、10年ほど前に国際フ

エアを始める際、けやきひろばの指定業者4社で入札を行ったところ予定価格が低かったために不調に終わった。そこで、同時期にさいたまスーパーアリーナで開催されるイベントを請け負っていた株式会社セレスポと金額の折り合いが付いたため随意契約しそれを継続している。不適切な会計処理であるため今後は改める。

(福) 埼玉県社会福祉事業団本部事務局長

事業団については、500万円以上の委託契約16件のうち随意契約は地元のシルバー人材センターによる植栽管理2件のみである。これは、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律を踏まえた扱いとしている。なお、この16件のうち、植栽管理と一般廃棄物運搬処理業務以外については、委託業者の職員雇用を考慮し3年間から5年間の長期契約を締結している。

齊藤委員

随意契約が全て悪いと言っているわけではなく金額を比較した上で契約するのであれば、けやきひろばの件も問題はないと思っている。常に経営者感覚を持ってしっかりチェックし、適正価格で契約して、そこで出た契約差金を他の事業で活用していただきたい。(要望)